



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月28日

上場会社名 株式会社トライステージ

上場取引所 東

コード番号 2178

URL <http://www.tri-stage.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO

(氏名) 妹尾 勲

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 COO

(氏名) 丸田 昭雄

(TEL) 03-5402-4111

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績 (平成23年3月1日~平成23年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	26,514	△4.4	1,654	△20.9	1,661	△20.9	957	△22.6
23年2月期第3四半期	27,742	10.8	2,092	△22.0	2,099	△21.8	1,237	△21.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	127.33		125.98	
23年2月期第3四半期	164.80		162.29	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	10,866	8,102	74.6	1,090.26
23年2月期	10,988	7,396	67.3	982.94

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 8,102百万円 23年2月期 7,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年2月期	—	0.00	—		
24年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,703	△7.6	2,072	△35.7	2,080	△35.7	1,183	△38.0	158.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	7,534,500株	23年2月期	7,525,500株
24年2月期3Q	102,947株	23年2月期	147株
24年2月期3Q	7,518,851株	23年2月期3Q	7,507,690株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(第3四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により打撃を受けるとともに、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが払拭できず、依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などを背景に景気を持ち直しの動きが見られました。

一方、当社の顧客の属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに依然として拡大基調が続いているものの、市場規模が拡大したことから、伸長率は鈍化傾向となっています。

このような市場環境下、当社は、前事業年度に引き続き、ダイレクトレスポンス手法により商品あるいはサービスの販売を試みるダイレクトマーケティング実施企業に対して、商品開発、表現企画、媒体選定、受注、顧客管理といったバリューチェーンの各局面で、最適なソリューションの提供に努めてまいりましたが、媒体選定の局面において、テレビCM市場の活況に伴い、テレビCM枠や一部テレビ番組枠価格が当社の想定を上回ったことにより、見込み通りの仕入れが果たせなかったこと、また、商品開発の局面において、的確な支援が果たせなかったこと等の理由により、当社の売上高及び収益性が低下しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は26,514,432千円（前年同期比4.4%減）、売上総利益は2,751,135千円（前年同期比12.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は1,096,879千円（前年同期比4.9%増）となり、その結果、営業利益は1,654,255千円（前年同期比20.9%減）、経常利益は1,661,393千円（前年同期比20.9%減）となりました。また、税引前四半期純利益1,627,204千円（前年同期比22.5%減）から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計669,815千円を差引後、四半期純利益は957,388千円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して121,956千円減少し10,866,086千円となりました。

流動資産については、前事業年度末と比較して売掛金が143,913千円減少し4,023,857千円となったこと等により、185,808千円減少し10,564,688千円となりました。

固定資産については、前事業年度末と比較して63,851千円増加し301,398千円となりました。

流動負債については、前事業年度末と比較して買掛金が373,354千円減少し2,493,485千円となったことに加え未払法人税等も512,970千円減少し24,430千円となったこと等により、876,982千円減少して2,686,213千円となりました。

固定負債については、前事業年度末と比較して49,631千円増加し77,522千円となりました。

純資産については、四半期純利益を957,388千円計上した一方、配当金の支払が150,507千円、自己株式の取得による支出が103,053千円発生したこと等により、8,102,350千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前事業年度末から146,600千円増加し1,257,642千円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、営業活動によって獲得した資金は260,146千円（前年同四半期は207,672千円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益1,627,204千円を計上した一方で、法人税等の支払いが1,190,382千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、投資活動によって獲得した資金は137,770千円（前年同四半期は2,473,969千円の使用）となりました。これはソフトウェア等の無形固定資産を取得した一方で、定期預金の払戻による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、財務活動に使用した資金は251,315千円（前年同四半期は5,969千円の獲得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期通期の業績予想数値につきましては、平成23年12月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしました。これは、平成24年2月期通期の業績予想を見直しを行った結果、前回公表した平成24年2月期通期の業績予想数値を下回る見通しとなったためであります。当該業績予想に関する詳細は、平成23年12月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,968千円減少し、税引前四半期純利益は19,476千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,861千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,507,642	6,561,041
売掛金	4,023,857	4,167,770
商品	353	—
その他	106,586	103,016
貸倒引当金	△73,750	△81,332
流動資産合計	10,564,688	10,750,496
固定資産		
有形固定資産	101,599	82,685
無形固定資産	65,646	28,413
投資その他の資産	134,151	126,447
固定資産合計	301,398	237,547
資産合計	10,866,086	10,988,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,493,485	2,866,839
未払法人税等	24,430	537,400
賞与引当金	106,049	—
その他	62,248	158,955
流動負債合計	2,686,213	3,563,195
固定負債		
退職給付引当金	35,497	27,891
資産除去債務	42,025	—
固定負債合計	77,522	27,891
負債合計	2,763,735	3,591,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,485	633,702
資本剰余金	624,485	623,702
利益剰余金	6,946,660	6,139,778
自己株式	△103,279	△226
株主資本合計	8,102,350	7,396,956
純資産合計	8,102,350	7,396,956
負債純資産合計	10,866,086	10,988,043

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	27,742,997	26,514,432
売上原価	24,604,503	23,763,296
売上総利益	3,138,494	2,751,135
販売費及び一般管理費	1,046,130	1,096,879
営業利益	2,092,363	1,654,255
営業外収益		
受取利息	7,283	5,628
助成金収入	—	1,900
その他	70	0
営業外収益合計	7,354	7,529
営業外費用		
支払利息	—	13
為替差損	63	—
自己株式取得費用	—	378
その他	—	0
営業外費用合計	63	392
経常利益	2,099,653	1,661,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,581
特別利益合計	—	7,581
特別損失		
固定資産除却損	—	262
災害義援金	—	30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,508
特別損失合計	—	41,770
税引前四半期純利益	2,099,653	1,627,204
法人税、住民税及び事業税	853,945	674,399
法人税等調整額	8,450	△4,583
法人税等合計	862,396	669,815
四半期純利益	1,237,257	957,388

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	9,230,458	8,166,517
売上原価	8,217,497	7,356,423
売上総利益	1,012,961	810,093
販売費及び一般管理費	373,663	341,264
営業利益	639,297	468,829
営業外収益		
受取利息	1,700	1,673
助成金収入	—	1,500
その他	55	—
営業外収益合計	1,755	3,173
営業外費用		
為替差損	63	—
自己株式取得費用	—	378
営業外費用合計	63	378
経常利益	640,989	471,623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	792
特別利益合計	—	792
特別損失		
固定資産除却損	—	37
特別損失合計	—	37
税引前四半期純利益	640,989	472,378
法人税、住民税及び事業税	258,395	157,161
法人税等調整額	4,863	37,787
法人税等合計	263,259	194,948
四半期純利益	377,730	277,430

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,099,653	1,627,204
減価償却費	30,653	35,911
固定資産除却損	—	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,521	△7,581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136,149	106,049
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,150	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,433	7,606
受取利息	△7,283	△5,628
支払利息	—	13
災害義援金	—	30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,094	143,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△353
仕入債務の増減額 (△は減少)	187,794	△373,354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,267	△23,017
その他	△159,520	△77,281
小計	2,073,888	1,475,251
利息の受取額	6,674	5,290
利息の支払額	—	△13
災害義援金の支払額	—	△30,000
法人税等の支払額	△1,872,890	△1,190,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,672	260,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,969	△16,476
無形固定資産の取得による支出	—	△45,753
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,400,000	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,473,969	137,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,118	1,566
自己株式の取得による支出	△148	△103,053
配当金の支払額	—	△149,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,969	△251,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,260,327	146,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,290,590	1,111,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,030,263	1,257,642

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

当社は、当第3四半期会計期間において、平成23年9月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式102,800株、103,053千円を取得いたしました。なお、当第3四半期会計期間末における自己株式は102,947株、103,279千円となっております。